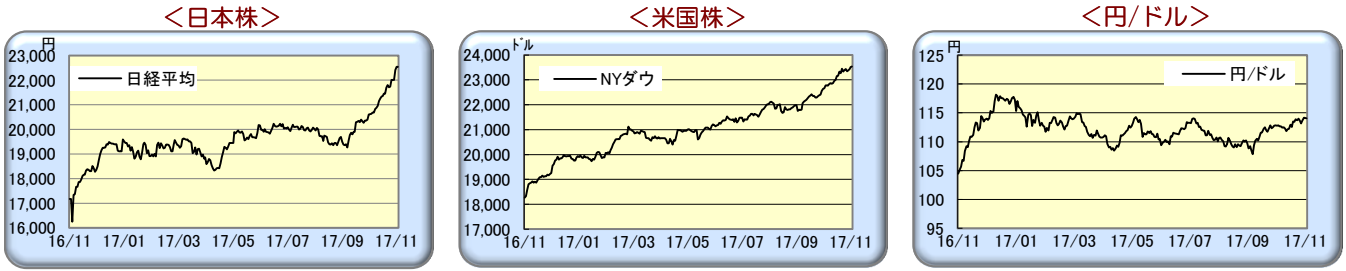


1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2016/12/30	2017/10/31	2017/11/3	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	19,114.37	22,011.61	22,539.12	22,540.25	2017/11/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	19,762.60	23,377.24	23,539.19	23,557.06	2017/11/3	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	116.96	113.64	114.07	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～輸出企業中心に好決算の発表が相次いだことなどを受けて年初来高値更新～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+530.67円(+2.41%)、TOPIXが+23.03ポイント(+1.30%)となり、輸出企業中心に好決算の発表が相次いだことなどを受けて年初来高値を更新しました。業種別(東証33業種)にみると、海運業、鉱業、パルプ・紙など27業種が上昇する一方、証券・商品先物取引業、銀行業、保険業など6業種が下落しました。週明け30日は、先々週末、トランプ大統領が次期FRB(米連邦準備理事会)議長にハト派のパウエルFRB理事を指名する方向に傾いているとの報道を受けて米国長期金利が低下し、円高ドル安が進んだことなどを背景に相場はやや弱含んだものの、後場は日銀が1ヵ月振りにETF(指数連動型上場投資信託受益権)の買入れを行ったことを受けて下げ幅を埋める展開となりました。31日も、米国下院で法人税率の段階的な引下げを検討しているとの報道を受けて前日の米国株市場が下落したことや円高ドル安が進んだことを受けて下落して始まったものの、後場にかけては、①日銀が連日のETF買入れを行ったこと、②日銀の金融政策決定会合で現状の金融緩和政策が維持されたことなどから下げ幅を埋める展開となりました。その後週末にかけては、①市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだことを受けて米国株市場が堅調に推移したこと、②輸出企業中心に好決算の発表が相次いだことなどから、日経平均、TOPIXとも年初来高値を更新する展開となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	決算発表予定 他
11月6日	Mon	日本	日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合の議事要旨(9月20、21日分)		日本 決算発表 : 11/6 住友商事、三菱商事、三菱地所、SUBARU、いすゞ自動車、ソフトバンク、ドンキホーテホールディングス、11/7 トヨタ自動車、三菱自動車工業、三越伊勢丹ホールディングス、11/8 三菱マテリアル、日産自動車、11/9 住友金属鉱山、西武ホールディングス、東芝、資生堂、11/10 三井不動産、JXTGホールディングス、三井金属鉱業、日本電信電話、リソナホールディングス
		米国	トランプ大統領、アジア歴訪(7日まで日本)		
		欧州	ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)		
11月7日	Tue	欧州	EU(欧州連合)財務相理事会(ブリュッセル)		海外 決算発表 : 11/7 コーチ、BMW 11/8 トウエンティーファースト、11/9 ウォルト・ディズニー、ニュース・コーポレーション、エヌビディア、アディダス、コムテック銀行 11/10 アリアンツ
11月8日	Wed	日本	景気先行CI指数 景気一致指数	9月 107.2 9月 117.7	
11月9日	Thu	日本	機械受注(前月比)	9月 3.4%	
			国際収支:経常収支	9月 2兆3804億円	
			貿易収支(国際収支ベース)	9月 3187億円	
			景気ウォッチャー調査現状	10月 51.3	
			景気ウォッチャー調査先行き	10月 51.0	
11月10日	Fri	日本	第3次産業活動指数(前月比)	9月 -0.2%	
		米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	11月 100.7	
		アジア	APEC首脳会議(ベトナム・ダナン、11日まで)		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～日経平均の戻り高値(22,666.80円)を試す展開～

今週の日本株市場は、①決算発表が続く中、業績上方修正に対する期待が根強いこと、②日銀はETFの買入れを含めて現状の金融緩和政策を継続する姿勢を示したこと、③次期FRB議長にパウエルFRB理事が指名されたことを受けて、FRBの金融政策スタンスに大きな変化はなく、利上げは慎重に行われる可能性が高いことなどから堅調に推移し、日経平均は1996年6月の戻り高値(22,666.80円)を試す展開を予想します。但し、①日経平均は9月8日を底に3,000円超上昇し割安感が後退する中、短期的な利益確定の売り圧力が強まりやすいこと、②割高感のある米国株市場について、決算発表が終盤を迎え市場参加者の関心が良好なファンダメンタルズから税制改革法案や債務上限引上げ問題など政策面にシフトしていく中、政策の先行き不透明感から調整する可能性があること、③トランプ大統領のアジア歴訪を受けて、北朝鮮問題が再燃する可能性があることなどから、一旦調整局面を迎える可能性も高まっているとみています。その他の注目材料として、日本ではトヨタ自動車など主要企業の決算発表に加え、9日の機械受注や貿易収支、景気ウォッチャー調査、米国では終盤を迎える決算発表や10日のミシガン大学消費者信頼感指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <http://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。